

吸収合併に関する事後開示書面

令和5年1月1日

株式会社フォーシーズ HD

令和5年1月1日

株式会社フォーシーズ HD
代表取締役 天童 淑巳

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、令和4年11月11日付けで株式会社Cure（以下「Cure」という。）、との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、令和5年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、Cureを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併が効力を生じた日
令和5年1月1日
2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過
 - (1) 差止請求
吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。
 - (2) 反対株主の買取請求
吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。
 - (3) 新株予約権買取請求
新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
 - (4) 債権者の異議
吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に従い、令和4年11月14日付で官報に公告を行うとともに、同日付けで電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過
 - (1) 差止請求
吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。
 - (2) 反対株主の買取請求

当社において、本件吸収合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、令和 4 年 11 月 14 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法 921 条の変更の登記をした日
令和 5 年 1 月 11 日

7. その他吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以 上

【別紙】

吸収合併契約に関する事前開示書面

2022年11月14日

株式会社フォーシーズHD

株式会社Cure

2022年11月11日

各位

福岡県福岡市中央区薬院1丁目1番1号
株式会社フォーシーズHD
代表取締役 天童 淑巳

東京都千代田区飯田橋3丁目11番13号
株式会社Cure
代表取締役 水野 博允

株式会社フォーシーズHD及び株式会社Cureによる吸収合併に係る事前開示
(存続会社／会社法第794条第1項及び会社施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(消滅会社／会社法第782条第1項及び会社施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社フォーシーズHD（以下「フォーシーズ」という）及び株式会社Cure（以下「Cure」という）は、2022年11月11日、それぞれ取締役会および取締役の決定を経て、両社の合併（以下「本件合併」という）に係る吸収合併契約を締結いたしました。よってここに本件合併に係る事前開示をいたします。

記

第1 吸収合併契約（会社法第794条第1項・第782条第1項第1号）

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

第2 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号・第182条第1項第1号・同条第3項）

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

第3 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第182条第1項第2号・同条第4項）

該当事項はありません。

第4 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号、会社法施行規則第182条第1項第3号・同条第5項）

該当事項はありません。

第5 計算書類等に関する事項（会社計算規則191条第3号イ、会社施行規則182条1項4号・同条第6項第1号イ）

1. 吸収合併消滅会社であるC u r eの最終事業年度に係る計算書類等

C u r eの最終事業年度に係る貸借対照表は、別紙2のとおりです。

2. 吸収合併存続会社であるフォーシーズの最終事業年度に係る計算書類等

フォーシーズの最終事業年度に係る貸借対照表は、別紙3のとおりです。

第6 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象（会社法施行規則第191条第5号イ・同条第3号ハ・第182条第1項第4号・同条第6項第1号ハ・同条同項第2号イ）

1. 吸収合併消滅会社であるC u r eの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

2. 吸収合併存続会社であるフォーシーズの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

第7 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社施行規則第191条第6号、会社法施行規則第182条第5号）

本件合併効力発生時点におけるフォーシーズの資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件合併後におけるフォーシーズの収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本件合併後におけるフォーシーズの債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上



吸収合併契約書

株式会社フォーシーズHD（以下「甲」という。）と株式会社Cure（以下「乙」という。）は、乙の権利義務の全部を甲に承継させる吸収合併について、以下のとおり合意し、この契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併）

甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

- | | |
|-----------------|---------------------------------------|
| (1) 吸収合併存続会社（甲） | 商号：株式会社フォーシーズHD
住所：福岡市中央区薬院1丁目1番1号 |
| (2) 吸収合併消滅会社（乙） | 商号：株式会社Cure
住所：東京都千代田区飯田橋三丁目11番13号 |

第3条（交付する金銭等）

甲は、本合併に際し、乙の株主に対し、その有する乙の株式に代わる金銭等を交付しない。

第4条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（本契約において「効力発生日」という。）は、令和5年1月1日とする。ただし、本合併の手の続の進行に应じ必要があるときは、甲乙協議し合意のうえ、これを変更することができる。

第5条（会社財産の引継ぎ）

乙は、効力発生日の貸借対照表その他同日現在における計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を、効力発生日において甲に引き継ぐ。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日まで、善良な管理者の注意をもってそれぞれの業務執行及び財産管理を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、事前に相手方の同意を得た上で行うものとする。

第7条（従業員引継ぎ）

甲は、効力発生日において乙が雇用している従業員全員を引き継ぐものとし、甲及び乙双方の従業員の労働条件の相違に関しては、必要に応じて、甲乙協議の上、調整する。

第8条（合併承認決議）

甲及び乙は、本合併にかかる株主総会の承認決議に関し、甲は会社法796条2項に基づき、乙は会社法784条1項に基づき、それぞれ省略することができることを確認する。

第9条（契約の変更及び解除）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの間に、天変地異その他の事由によって甲若しくは乙の財産状態若しくは経営状態に重要な変動が生じた場合又は本契約の目的の達成が困難となったときは、双方協議の上、本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（契約の効力）

本契約は、法令に定められた関係官庁の承認を得られないときは、効力を失う。

第11条（合意管轄）

本契約に関する一切の紛争は、福岡地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第12条（協議）

甲及び乙は、本契約に定めのない事項及び本契約に関する解釈上の疑義については、誠実に協議の上、解決するものとする。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和4年11月11日

甲 福岡市中央区薬院1丁目1番1号

株式会社フォーシーズHD

代表取締役 天童 淑巳



乙 東京都千代田区飯田橋三丁目11番13号

株式会社Cure

代表取締役 水野 博允



貸 借 対 照 表

別紙 2

(2021年 9 月30日現在)

株式会社 Cure
(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	科 目 (負 債 の 部)	金 額
流動資産	234,037	流動負債	131,483
現金及び預金	98,180	買掛金	11,344
売掛金	33,705	1年内返済予定の 長期借入金	44,556
商品及び製品	76,304	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	36,221
原材料及び貯蔵品	24,636	未払法人税等	180
その他	1,210	賞与引当金	914
固定資産	218,599	返品調整引当金	7,556
有形固定資産	703	その他	30,709
無形固定資産	217,536	固定負債	277,330
のれん	62,496	長期借入金	154,969
顧客関連資産	143,589	関係会社長期借入金	103,497
その他	11,449	繰延税金負債	18,734
投資その他の資産	360	その他	128
		負 債 合 計	408,813
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	43,823
		資本金	50,000
		利益剰余金	△6,176
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	△18,676
		繰越利益剰余金	△18,676
		純 資 産 合 計	43,823
資 産 合 計	452,636	負 債 ・ 純 資 産 合 計	452,636

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

株式会社 Cure
(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		546,227
売上原価		134,027
売上総利益		412,199
返品調整引当金戻入額		10,572
返品調整引当金繰入額		7,556
差引売上総利益		415,216
販売費及び一般管理費		464,401
営業損失		49,185
営業外収益		
助成金収入	1,777	
その他	12	1,790
営業外費用		
支払利息	5,032	5,032
経常損失		52,427
特別損失		
減損損失	87,987	87,987
税引前当期純損失		140,414
法人税、住民税及び事業税	180	
法人税等調整額	△43,920	△43,740
当期純損失		96,674

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

株式会社Cure
(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	50,000	—	—	—	12,500	77,997	90,497	—	140,497
事業年度中の変動額									
当 期 純 損 失 (△)						△96,674	△96,674		△96,674
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の 項 目 の 事 業 年度中の変動額 (純 額)									
事業年度中の変動 額 合 計	—	—	—	—	—	△96,674	△96,674	—	△96,674
当 期 末 残 高	50,000	—	—	—	12,500	△18,676	△6,176	—	43,823

	新株 予約権	純資産 合計
当 期 首 残 高	—	140,497
事業年度中の変動額		
当 期 純 損 失 (△)		△96,674
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純 額)		
事業年度中の変動額合計	—	△96,674
当 期 末 残 高	—	43,823

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

②無形固定資産

- ・顧客関連資産 13年の定額法によっております。
- ・のれん 13年間の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ・返品調整引当金 当事業年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 3,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. その他の注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

別紙 3

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	604,609	流動負債	439,490
現金及び預金	555,967	買掛金	206
売掛金	178	短期借入金	300,000
商品及び製品	294	1年内返済予定の長期借入金	74,830
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	36,221	未払法人税等	12,788
その他	11,946	株主優待引当金	28,901
固定資産	653,678	その他	22,764
有形固定資産	36,748	固定負債	185,483
建物及び構築物	34,193	長期借入金	165,000
その他	2,554	繰延税金負債	1,635
無形固定資産	348	資産除去債務	18,848
その他	348	負 債 合 計	624,973
投資その他の資産	616,581	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	50,000	株主資本	624,373
関係会社長期貸付金	885,164	資本金	983,131
貸倒引当金	△351,108	資本剰余金	450,186
その他	32,525	資本準備金	448,452
		その他資本剰余金	1,734
		利益剰余金	△749,252
		利益準備金	919
		その他利益剰余金	△750,171
		繰越利益剰余金	△750,171
		自己株式	△59,692
		新株予約権	8,939
		純 資 産 合 計	633,313
資 産 合 計	1,258,287	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,258,287

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(2020年10月 1 日から)
(2021年 9 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		309,137
売上原価		878
売上総利益		308,258
販売費及び一般管理費		286,246
営業利益		22,011
営業外収益		
受取利息	9,935	
その他	2,161	12,097
営業外費用		
支払利息	4,684	
関係会社貸倒引当金繰入額	41,641	
その他	791	47,117
経常損失		13,008
特別利益		
新株予約権戻入益	501	501
特別損失		
関係会社株式評価損	8,900	
関係会社出資金評価損	1,000	
関係会社貸倒引当金繰入額	95,940	105,840
税引前当期純損失		118,348
法人税、住民税及び事業税	10,716	
法人税等調整額	410	11,127
当期純損失		129,475

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(2020年10月 1 日から)
(2021年 9 月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	932,808	398,129	1,387	399,516	919	△620,696	△619,776	△59,918	652,630
事業年度中の変動額									
新 株 の 発 行	50,322	50,322		50,322					100,645
当期純損失 (△)						△129,475	△129,475		△129,475
自己株式の取得								△256	△256
自己株式の処分			347	347				481	829
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	50,322	50,322	347	50,670	—	△129,475	△129,475	225	△28,256
当 期 末 残 高	983,131	448,452	1,734	450,186	919	△750,171	△749,252	△59,692	624,373

	新株 予約権	純資産 合計
当 期 首 残 高	10,297	662,927
事業年度中の変動額		
新 株 の 発 行		100,645
当期純損失 (△)		△129,475
自己株式の取得		△256
自己株式の処分		829
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1,357	△1,357
事業年度中の変動額合計	△1,357	△29,614
当 期 末 残 高	8,939	633,313

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 4～15年

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 株主優待引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

【会計上の見積りの開示に関する会計基準】(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式並びに関係会社出資金及び関係会社貸付金の評価)

(1) 当事業年度計上額

関係会社株式	50,000千円
関係会社出資金	一千円
関係会社株式評価損	8,900千円
関係会社出資金評価損	1,000千円
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	36,221千円
関係会社長期貸付金	885,164千円
貸倒引当金	351,108千円
関係会社貸倒引当金繰入額	137,582千円

(2) その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式及び関係会社出資金については市場価額がないことから、当該会社の財政状態の著しい悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、実質価額が概ね5年以内に取得原価まで回復することを十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額処理を行うこととしております。

また、財政状態が著しく悪化した関係会社に対する貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当事業年度において実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した関係会社は債務超過であり、関係会社株式及び関係会社出資金を全額減損処理し、債務超過の関係会社に対する貸付金については債務超過相当額を貸倒引当金に計上しております。

なお、連結財務諸表において顧客関連資産の減損損失87,987千円を計上した株式会社C u r eに対する関係会社株式50,000千円については、同社の実質価額が取得価額に比べ50%以上下落していないため取得価額で計上しており、同社に対する貸付金について貸倒引当金を計上しておりません。

② 翌事業年度の計算書類に与える影響

関係会社の財政状態がさらに悪化した場合には、翌事業年度において新たな株式の減損処理や貸付金に係る貸倒引当金を計上する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	50,063千円
------	----------

② 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	50,063千円
-------------------------	----------

(2) 保証債務

次の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社Cure（子会社）	100,005千円
---------------	-----------

クレイトン・ダイナミクス株式会社	82,000千円
------------------	----------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,596千円
--------	---------

短期金銭債務	1,166千円
--------	---------

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

16,482千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	306,000千円
-----	-----------

営業取引以外の取引による取引高	9,924千円
-----------------	---------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普 通 株 式	190,380株	560株	1,530株	189,410株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	560株
単元未満株式の売却による減少	30株
新株予約権行使による減少	1,500株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	63,831千円
関係会社株式評価損	159,787千円
貸倒引当金	106,947千円
その他	19,108千円
繰延税金資産小計	349,674千円
評価性引当額	△346,791千円
繰延税金資産合計	2,883千円

(繰延税金負債)

建物造作物（資産除去債務）	△4,526千円
その他	一千円
繰延税金負債合計	△4,526千円
繰延税金負債の純額	△1,642千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 フェヴリナ	所有 直接 100%	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等 の受取 (注) 1 貸付金の回収 (注) 2 利息の受取 (注) 2	201,600 13,333 3,983	— 関係会社 長期貸付金 (注) 2 —	— 431,666 —
子会社	株式会社 Cure	所有 直接 100%	経営指導 資金の援助 債務保証	経営指導料等 の受取 (注) 1 貸付金の回収 (注) 2 利息の受取 (注) 2 銀行借入に対 する債務保証 (注) 3	67,200 35,505 3,545 100,005	— 1年内回収予 定の関係会社 長期貸付金 (注) 2 関係会社 長期貸付金 (注) 2 —	— 36,221 103,497 —
子会社	株式会社 HACCPジャ パン	所有 直接 98%	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等 の受取 (注) 1 貸付金の回収 (注) 2 利息の受取 (注) 2	13,200 — 1,386	— 関係会社 長期貸付金 (注) 2 —	— 150,000 —
子会社	合同会社アロマ	所有 直接 100%	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等 の受取 (注) 1 貸付金の回収 (注) 2 利息の受取 (注) 2	24,000 — 1,008	— 関係会社 長期貸付金 (注) 2 —	— 200,000 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料等に関しては、每期交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 当社は、株式会社Cureの銀行借入に対して債務の保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 86円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 18円12銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、2022年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマを吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、連結計算書類「連結注記表 8. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。